

# 欧州における水平展開と垂直展開 日本への教訓

2022年7月25日

森秀行

環境政策対話研究所 理事

地球環境戦略研究機関特別政策アドバイザー

# プレゼンの構成

- I. 欧州での水平展開：英仏以外の国への広がり
- II. 欧州での垂直展開：都市・自治体での展開
- III. 日本への教訓

## Part 1

欧州での水平展開：英仏以外の国への広がり

国名	開催時期	市民会議のサイズ	その他
スコットランド	2020年11月から2021年3月まで7回。プラス2022年2月に第8回。	106名	法律に基づき政府が実施
デンマーク	2020年11月から2022年5月。2度のフェーズに分けて開催。	99名	デンマーク気候変動省。
フィンランド	2021年4月に2回	33名	環境省と気候政策ラウンドテーブル
ドイツ	2021年4月から6月。	160名	民間主体の実施。国政選挙における気候変動政策の重点的取り上げを期待
スペイン	2021年11月から2022年5月まで5回。	100名	法律に基づく開催
オーストリア	2022年1月から6月	100名	

# スコットランド気候市民会議

位置づけ	スコットランド気候変動法の規定により設立
目的	スコットランドの削減目標(2030年と2045年の二つの目標)をどう達成するか？
選定方法	人種や気候変動への態度も含めた8つのクライテリアに照らし、くじ引きにより抽出した102名の構成員。
体制	コアチーム、デザインファシリテーションチーム、管理グループ、エビデンスグループ、および2名の代表者よりなる充実した構成
特徴	<ul style="list-style-type: none"><li>・すべての政党の支持と政府のトップによる「国民の声」との位置づけ。</li><li>・テーマ設定は一般市民とのプレセッション、設定テーマ内の議論はテンプレートなどを使ったボトムアップというハイブリッドアプローチ。</li><li>・法的位置づけによる独立性の確保</li><li>・16のゴールのもとに81の提言と、提言への政府回答およびフォローアップ会合の開催</li></ul>
市民とのかかわり	プレセッション（実施前）、オブザーバプログラム（実施中）、市民憲章（実施後）と一貫して関与。

## デンマーク気候市民会議

位置づけ	2019年の <b>政府と議会の「気候法に関する合意」</b> 。責任大臣は、エネルギー・ユーティリティ・気候省（CEU）
目的	デンマークの「気候行動計画」プロセスに対して、 <b>市民と関わりの深いテーマ</b> に関する情報提供
選定方法	1回目は99名の市民を4クライテリアで選出。2回目は、1回目から約3分の1が残り、他は前と同様に選出。途中脱落者が多数。
体制	CEUを主体とする設計グループと専門家パネル。事務局は <b>CEU</b> 。
特徴	<b>2度に分けて開催</b> 。最初はトップダウン、2度目はボトムアップ。デンマーク技術委員会が <b>総合ファシリテータ</b> 。設計や運営など手厚いサポート。 提言は、最初が117項目、2回目が73項目。
市民とのかわり	市民とのかわりには他に「 <b>気候パートナーシップ</b> 」が存在。市民会議もその一環と位置付けられた。

# スコットランド提言の具体例 (リユースの推進)

## 提言4. 全国リユース憲章

### 提案内容

全国リユース憲章を導入し、ベストプラクティスに関する基準や目標、実装のタイムテーブル、報告メカニズムを確立する。地方自治体のリサイクルセンターをリユースセンターに変換し、技術を有する者が物品を再活用できるようにする。その実施のため、全国リサイクル憲章に充当する資金と同等の金額(7000万ポンド)を、リユースに割り当てる。

### 提案理由

リユースを推進することにより、全体の資源利用量や廃棄物の量を削減する。また、再利用や目的を変えた利用を促進することは、リサイクルよりもより効果的にカーボン・フットプリントを削減できる。明確な基準やタイムテーブルを導入することにより、国を通じて調和した実施が確保され、新たな仕事も作ることができる。これを実施する責任は私たちすべてにあり、それが実現できれば全体の消費水準も下げられる。さらに、この政策を炭素税などと組み合わせれば、効果は最大となる。

## 提言に対するスコットランド政府の回答

### (政府の回答)

全国リユース憲章に関する市民会議の提言を原則的にサポートする。

### (詳細)

循環経済の促進、特に原材料の使用を削減できるリユースは、気候危機に対処する上でも重要である。政府としては、気候市民会議がリユースに焦点を置いたことは歓迎し、そのため幾つかのイニシアティブを推進していく。例えば、スコットランド家庭廃棄物リサイクル憲章に基づきリユースを促進し、リサイクルに充当された7000万ポンドの一部を活用して、リユースを推進する。循環経済法案や2025年のリサイクル目標を達成するため、さらにリユースやリペアをどのように強化するか検討する。

# 政府回答に対する気候市民会議のコメント

## 経緯

- (i) 2022年2月に、スコットランド気候市民会議が第8回目の会合を開催し、政府の回答に対するコメントを発表した。
- (ii) この発表と同時に、政府の担当2大臣と気候市民会議メンバーの代表との直接の意見交換が行われた。

## (リユース憲章に関するコメント)

全国リユース憲章に関する提言の4に対して、政府は7000万ポンドのリサイクル改善基金が、リユースのイニシアティブに利用できる旨、回答しています。このような回答だと、リユースにその資金が使われる保証はないため、受け入れられません。リサイクルに100%使い、リユースは0%になる可能性があるからです。

# スコットランド気候市民会議の特徴 (その1)

## (これまでで最も理想的な事例)

### 1. 強い政治的サポート

スコットランドのすべての政党が気候市民会議の実施を支持。その結果、スコットランド首相が気候市民会議の提言を、2021年12月16日の政府からのレスポンスの助言において、「**国民からの声**」と認識するに至った。

### 2. しっかりした法的位置づけ

気候市民会議の実施は、スコットランド気候変動法で規定。**事務局の独立性**の担保や気候市民鍵に対する**政府のレスポンスの義務化**も明確に規定。

### 3. 先行事例からの学び

気候市民会議のハンドリングは、CAUKにかかわって経験のある団体が行い、また、フランスの事例や先行して実施された「**スコットランドに関する市民会議**」、過去のレッスンが活かされた。さらには、デンマークなど同時期に実施された気候市民会議とも意見交換を行った。

## スコットランド気候市民会議の特徴 (その2)

### 4. 首尾一貫したプロセス

事前に一般市民を対象にしたプレセッションを開催、それをベースに3つのワークストリームを設定。そのワークストリームでの議論はボトムアップで行い、テンプレートを用いてメンバーのアイデアを整理。さらに、それを専門家のサポートを得て改善。メンバーとのやり取りを経て、全体でのプレゼンテーションや議論も実施。最終的に全員で投票。

提言の作成後も、提言を市民憲章として発表し、多くの主体からの賛同を獲得。提言後6か月で政府からの回答。その2か月後、政府とのフォローアップのための最終会合を開催。

ハイブリッドのアレンジで議題をセットし、メンバーの間の熟議に重点が置き。自ら提言を作成するというのが基本的なアプローチで、結果的に、多くの提言がメンバーの大多数の支持を得ることとなった。

# スコットランド気候市民会議の特徴 (その3)

## 5. 強力なサポート体制

事務局の責任者には、経験豊富で革新的な**政府スタッフを派遣**。コアスタッフには、英国のCAUKなどにかかわった経験豊富な**プロのファシリテータ**の配置。地元の大学も含め、**有能な専門家**の関与などもあり、学習、熟議、意思決定がメンバーの意思を最大限尊重しつつ、適切に実施。これを可能にした一つの条件は潤沢な政府資金。

## 6. リモートへの適切な対応

すべてリモートで行われたが、それに伴い大きな技術的な問題もなく、おおむね市民会議が本来あるべき形で実施できた。リモートでの実施には、当初、十分な熟議が行えるかなどの懸念もあったが、(i) すべてのプレゼンは**プレレコード**されたため、適切な内容で時間内に終わることができ、質疑の時間が十分に確保できた、(ii) プレゼン内容がレコードされるので、専門家がすべて自分の**プレゼンに責任**を持つことが明確となった、(iii) **発言の機会**もすべてのメンバーに割り当てることができ、フェアネスの観点からも問題が少なかった、などの利点が明確となった。

## Part 2

# 欧州での垂直展開：都市・自治体での展開

## 欧州における都市・自治体における気候市民会議の実施状況

実施自治体数	国名
28自治体	英国
8自治体	ドイツ
3自治体	オランダ、ベルギー
2自治体	フランス、スイス、スペイン、ハンガリー、ポーランド、エストニア
1自治体	オーストリア、デンマーク

(出典) 竹内彩乃：「気候市民会議の欧州諸国への波及～関係組織に着目した考察～」より作成

# 英国で最初に実施された10の気候市民会議

自治体名	実施主体	終了日時	市民会議の規模
カムデン	<b>London Borough of Camden</b>	<b>2019年7月</b>	<b>60</b>
オックスフォード	<b>Oxford City Council</b>	<b>2019年9月から10月</b>	<b>50</b>
リーズ	<b>Leeds Climate Commission</b>	<b>2019年10月から11月</b>	<b>20</b>
ブレント	London Borough of Brent	2019年11月	50
ニューハム	London Borough of Newham	2020年1月から2月	40
ランカスター	Lancaster City Council	2020年2月から9月	30
ケンダル	Kendal Town Council	2020年7月から9月	20
ブライトン・コーブ	Brighton & Hove Council	2020年9月から11月	50
アドゥ・ワーシング	Adur & Worthing Councils	2020年9月から12月	43
ウォーウィック	Warwick District Council	2020年12月から2021年2月	30

## カムデン気候市民会議（基本情報）

名称	気候危機に関する市民会議。 <b>自治体で初めての試み。</b>
目的	<b>家庭、コミュニティ、自治体</b> で気候変動の影響の制限にどう貢献できるか？
選定方法	<b>コミュニティ調査員</b> による150名のリストアップ。その後、カムデンを代表するように年齢階層別の選定を行い50名を同定。
関係する計画	<b>2020年策定予定の「カムデン気候行動計画」</b>
特徴	<b>3日間、合計12時間</b> という極めて短い折セッションの時間 コンサルの協力を得て、 <b>自治体のスタッフが主導</b> 、諮問委員会が助言 <b>17の提言</b> を作成し、自治体に議会に直接提示
市民とのかかわり	<b>事前にオンラインプラットフォーム</b> を設置し、600以上のアイデアが市民や学生、地元企業などから提出 <b>メディア</b> に大きな注目

家庭	コミュニティ	自治体
<p>低炭素な食事を奨励する</p>	<p>自転車専用レーンの設置を増やす</p>	<p>自治体のすべての建物などの資産を脱炭素化する</p>
<p>通信や<b>情報キャンペーン</b>を行って、学校、商店、スーパー、コミュニティグループ、市役所、住民のすべてにおいて低炭素の食事を推奨する。具体的には、新しいスキルやアイデアを周知したり、購買力を統合したり、正しい製品をコミュニティで確保したり、<b>商品の選択</b>を易しく実用的にしたり、消費者と商店に正しい食を紹介したりする。</p>	<p>自治体は、大ロンドン庁の交通部門と協力して、<b>自転車専用レーン</b>をさらに増加させる。これにより車の利用を抑制し、より多くの人に自転車の利用を可能にする。自転車専用レーンは、容易にわかるようなものとする。<b>必要のない車の駐車を禁止</b>し、自転車レーンを設置する。学校の登下校時に、車が特定の<b>通りを利用できない</b>ようにする。</p>	<p>自治体は、<b>2030年</b>までに<b>自治体</b>が責任を有する<b>すべての建物</b>において、暖房その他のエネルギー供給が、<b>非化石燃料</b>によって行われるようにする。自治体は、すべての建物のレビューを行い、2020年から30年の間に、今のガスやオイルの利用が、順次、非化石燃料に置き換わるように措置する。</p>

# カムデン気候市民会議 4つの特徴 (その1)

## 特徴1. 気候市民会議の限定的な役割

- (i) 気候市民会議は、213のアイデアの絞り込みのみ。
- (ii) その18のアイデアへの絞り込みは、最終日の午前中に極めて限られた時間で実施。背景情報など詳細も提供されず、十分な議論もできず。
- (iii) メンバーは、3日目の午後、提言の詳細を作成したが、その内容は投票では考慮されず。
- (iv) 議会報告前のフォローアップ会合への出席率は、全体の30%にとどまった。

## カムデン気候市民会議 4つの特徴 (その2)

### 特徴2. 市民全体と気候市民会議の関係

- (i) オンラインや企業学生などとのイベントを通じて、**613のアイデア**。
- (ii) この内、**213が自治体によりショートリスト**。
- (iii) 最終投票も、最後に残ったアイデアのレベルで実施。

### 特徴3. 大きな自治体のコントロール

- (i) 事前プロセス：市民会議の**メンバーの選定**、市民からの**アイデアの絞り込み**、
- (ii) セッション中：**ファシリテーション**、
- (iii) セッション後：提言の自治体の**基本フレームへの統合**、気候行動計画への反映。

### 特徴4. 大きな間接的影響

**地元の議員や自治体の幹部**に、気候変動への対応の重要性につき大きな影響。  
**メディア**の注目大。

# オックスフォード気候市民会議

名称	気候変動に関するオックスフォード市民会議
目的	「オックスフォードは、 <b>2050年よりも早く「ネットゼロ」</b> を達成すべきではないか？そのために、私たちはどのような <b>トレードオフ</b> を行う準備ができているか？」
メンバーの選定	50人のメンバーの選定は、他のピックについて市民を関与させるために、2011年の国勢調査データを使用してすでに選定された市民をベースに、不足している市民層(若い非白人グループ)を補足
関連する計画	オックスフォード市の気候行動計画を含む、持続可能性戦略(2020)への反映。
特徴	<b>トップダウンの計画連携型</b> アプローチ、 <b>廃棄物など優先5分野</b> の設定 オックスフォード大学はじめ、 <b>地元のステークホルダー</b> から成るアドバイザーグループを設置。 選ばれた27名もの様々な専門家が、 <b>バランスの良いプレゼン</b> を実施。
市民とのかかわり	気候市民会議の結果を受けて、様々なステークホルダーと意見交換し、行政計画に反映。

# オックスフォードにおける廃棄物の削減： シナリオの比較

## シナリオCのポイント

リサイクル率は85%以上。

市全体でシェアサービスや修理サービスを提供する

食品廃棄物など過剰な廃棄物を発生させる場合、流通業者に罰金。

廃棄物収集サービスは廃止。

## コベネフィット

廃棄物処理やリサイクルサービスの廃止により多くの予算が節約

収集車の削減による大気汚染の向上

## トレードオフ

廃棄物処理の制限とリサイクルサービスは、住民に従来とは異なる選択肢を強制する

消費者の行動変容が重要となる

投票結果 シナリオA 2票、シナリオB 9票、シナリオC 29票

## リーズ気候市民陪審

名称	リーズ市民気候変動陪審
目的	「気候変動による緊急事態に関し、 <b>リーズは何をすべきか？</b> 」
メンバーの選定	住所情報を基に4000人を <b>くじ引きで同定</b> 、その内の応募122人から、人口統計的要素に加え、貧困度や気候変動に対する態度も考慮し25名を選定。
関連する計画	リーズ市の「気候危機」宣言、および2030年炭素中立の達成。 <b>「リーズ気候委員会」</b> は、ネットゼロの達成のためには <b>市民の意見を反映</b> する必要があるとの認識でこれを設置。
特徴	<b>ボトムアップ</b> の提言型気候市民会議 監視委員会を設置、 <b>市民陪審が選んだ専門家によるプレゼン</b> <b>9回のセッション、30時間の学習と熟議。</b> <b>3分野12の提言。投票は7つの優先事項。</b>
市民とのかかわり	リーズ市大都市圏気候対話で、自治体の職員やリーズ市気候委員会の委員が◎市民と直接の対話。 最終提言は、様々な市民代表が参加する <b>最終イベント</b> で発表

## リーズ気候市民陪審 具体的提言 (抄)

獲得票

A 広範な積極的な行動を取り、車の利用を輸送の最後の手段にする。まず優先事項として、バスサービスの提供を公的管理下に取り戻す必要がある。さらに次の対策を推進する必要がある。a) 安全な自転車レーンと駐輪場の整備、b) パークアンドライドの推進……

20

B 既存のすべての住宅は、改修してエネルギー効率を高める必要がある。リーズ市では、コミュニティがグループとして家の断熱化を進め、環境に優しいエネルギー源に移行できるようにする必要がある。これを地元の社会的企業を介して行うことにより、必要なスキルを共有し、人々の環境意識を強化することができる。

17

I リーズブラッドフォード空港の拡張を停止する。拡張はゼロカーボン目標と整合性がない。この提言を実現するには:リーズ市は、開発のための新しい道路建設や土地の売却を承認すべきではない。また、住民は拡大を阻止し、二酸化炭素排出量への影響について教育を受ける必要がある。

9

21人のうち18人の陪審員(86%)は、リーズブラッドフォード空港の拡張は間違った決定であると信じている(2人は棄権)。

# オックスフォードとリーズの比較 (その1)

## 1. 背景及び目的：基本的に両市に共通

- (i) 背景として**気候危機宣言**を行っていたこと、そして、そのための**行政計画**を作る必要があったこと。
- (ii) 目的は、**市民**の積極的な**参加**の下で気候政策を策定し、市民自らの**行動変容**につなげたいというもの。
- (iii) 議論の具体的内容は、市民が**どのような政策をどの程度**望んでいるかを明らかにすること。

## オックスフォードとリーズの比較 (その2)

### 2. 基本的アプローチ

(i) オックスフォードは**トップダウン**。リーズは**ボトムアップ**。

(ii) オックスフォードは、**廃棄物や再エネ**などあらかじめ決められた5分野について、自治体がそれぞれ**3つのシナリオ**を作成し、シナリオの評価を議論し投票した。**自治体によるスコープの範囲内**での提言となった。

(iii) リーズは、**議題に何を**取り上げるか、**どのような専門家**を呼ぶかについて、市民会議が**自ら決める**のが基本であった。提言には**リーズの空港の拡張計画の停止**などという自治体の方針と相いれないものもあった。しかし、**全般的には深みのない一般的な提言**にとどまった。

## オックスフォードとリーズの比較 (その3)

### 3. 直接的・間接的インパクト

#### (i) 直接影響

・オックスフォードでの提言は、市があらかじめ決めた議題についてであったが、それらをいつまでにどの程度進めるべきかについて、有用なガイダンスが得られた。

・リーズの提言は、特に新規性のあるものではなく、基本的に既存の方針を指示するもの。これは、一つには気候変動一般というスコープの設定が広すぎて、市民会議の強みを引き出せなかったためだとも考えられる。

#### (ii) 間接影響

・両者とも、政治家や自治体の幹部に、より強力な気候政策を推進するモメンタムを付与。両者ともより野心的な気候政策を進めるべきとの確信を意思決定者に与えた意味で、大きな長期的なインパクトを作成。

フレームワーク

Part 3  
日本への教訓



## フレームワーク

- ▶ 英国の公益団体INVOLVEにより作成された実用的な「気候市民会議のスタンダード」で整理された項目に基づきレッスンを提示。

1. 明確な目的	2. 十分な時間
3. 代表性	4. 包括性
5. 独立性	6. 公開性
7. 創造的な学び	8. 効果的に設計された熟議
9. 集団的な意思決定	10. 評価

# 1. 明確な目的

## (1) 基本的メッセージ

(i) 関係する公的な計画や政策などを明らかにする（例えば、地方の温暖化対策基本計画） (ii) 何にフォーカスした議論を行うか明らかにする（例えば、消費や交通など市民の生活に近い課題） (iii) 何が対象外であるか明確にする（例えば、原子力に関する政策など）

(2) ハイブリッドのアプローチ（事前に市民グループなどと意見交換し、議論に供するべきアイデアを選択する：**カムデンやスコットランド**）

(3) トップダウン式のアプローチ（議論すべきシナリオやアイデアについて、あらかじめ、十分な議論ができる：**オックスフォードやデンマーク**）

(4) 意思決定者との関係（気候市民会議が、意思決定者ではない主体により委嘱された場合には、あらかじめ、政策決定にどのように関係するのか明らかにすることが必要：**CAUK**では、これにうまく対応できず。**フランスやスコットランド**では、追加的なセッションが行われ、インパクト形成のために特別な努力）

## 2. 十分な時間の確保

- (1) 基本的メッセージ** (i) 学習、熟議、意思決定に**十分な時間（30-45時間）**が必要、(ii) 気候変動は**複雑な問題**なので時間がかかる、(iii) 分野分けをし、その上で小グループでの議論が一般的アプローチ (iv) **振り返りの時間**必要
- (2) 失敗例** (i) **カムデンで最終の提言の選択**の議論に、十分な時間や背景情報が提供されず混乱を招いたこと、(ii) **CAUK**で、分科会からの提言案の議論をする十分な時間が確保されず、**全体の合意ができなかった**こと
- (3) 実際的な工夫** (i) **カルーセル方式、クイックデーティング**などのコミュ方式の採用、(ii) **グループファシリテータや記録係**の配置
- (4) 全体議論のハンドリング** (i) **全体の調整指針**の策定（フェアネスなどの方針、トレードオフなどの整理）(ii) 専任の**小グループの設置**（リース、デンマーク）
- (5) リモートの時の工夫** (i) 事前のレコーディングにより、**すべてのプレゼンの時間を正確に管理**（スコットランド）、(ii) ヒューマンコンタクトがない中で十分な時間を確保、(iii) リモートの良い点を取り入れた**ミックスアプローチ**が有効（デンマーク）

### 3. 代表性

**(1) 基本的メッセージ** (i) 40-150名程度、それ以下は市民陪審 (ii) **人口統計学的基準**に基づく**くじ引き(sortition)**でメンバーのプール, (iii) 低所得者、障がい者、さらには 政治的オリエンテーションを考慮などその他の要因により国民・市民を代表するように選定。

**(2) 政治的弱者の参加:** **低所得者、障がい者、外国人**などの政治的弱者ををメンバーに入れることが重要。これは、英国のほとんどすべての気候市民会議に共通。謝金や交通費、さらには通訳などの手配も実施。

**(3) 政治的偏り:** **CAUKでは「緑の党」**を支持するものが相対的の多くなった。気候に関するアンケート調査により、公平な代表制の確保に**効果的に対応 (スコットランド、デンマーク)**

**(4) 便法:** 資金や時間的制限で、くじ引きによるランダムな選定ができない場合には、**地元を周知した市の調査員 (カムデン)**による候補者の同定や、街角での情報提供によるリクルート (オックスフォード)、や**既存の同様な市民会議メンバーの利用 (オックスフォード)**などの工夫も可能。

## 4. 包括性

- (1) **基本的メッセージ**： 低収入、ハンディキャップ、国籍（外国人）などの**政治的弱者が適正に代表**されていること。
- (2) **謝金や交通費の提供**： 英国では一日、**50から75ポンド**の謝金と交通費（ないしは交通手段）が支払われることが基本。
- (3) **介護、保育サービスの提供**が適切に行われている。また、**通訳やその他のコミュニケーションの補助**が提供されている。
- (4) **グループファシリテータ**は、**7-9人に一人**となっている。
- (5) **プレゼン**は専門用語を避け、**誰でも理解**でき、いつでもアクセスできるようにする。

## 5. 独立性

**(1) 基本的メッセージ：** (i) ファシリテータによる公平な議論の実施、(ii)独立した諮問グループによるレビューと公平性の確保、(iii)委託主体との透明な関係

**(2) 市民会議の事務局：** スコットランドの場合には、**法的に事務局の中立性**を確保するよう規定。事務局長は国のスタッフだが、事務局は国から独立した機関とされた。

**(3) 公平なガバナンスの確保：** CAUKやスコットランドでは、**独立したステークホルダーグループと専門家グループが設立**され、公平で開かれ、バランスの良い議論を確保した。

**(4) 公平でバランスの良いファシリテーション：** ファシリテーションの**ガイドライン**の設定と必要な**トレーニング**の実施が必須。**カムデンでは、市職員がファシリテータの事前のトレーニングが課題**となった。

## 6. 公開性

**(1) 基本的メッセージ：** (i) すべての重要事項は公開されている、(ii) プロセスに関する重要事項は公開されている、(iii) 気候市民会議の提言やそれへの政府の対応は公開されている。

**(2) グッドプラクティス：** スコットランドの気候市民会議は、**オブザーバ参加プログラム**の実施や**ライブストリーミング**の開催、さらには**事後の市民憲章**による市民へのアプローチなど透明性を徹底した。また、**提言に対する政府の対応**も公開された。

**(3) 間接影響の強化：** オックスフォードやリーズ、さらにはスコットランドなどは、**関連する議員や政府の高官**などに対し、直接の参加や呼びかけを行い、間接影響の最大化を追求した。

**(4) 気候市民会議に対する疑念**は必ずあるので、それに対応するために徹底的に透明性を確保することは、**気候市民会議の信頼性を確保**する上で最重要課題である。

## 7. 創造的な学習

- (1) **基本的なメッセージ:** (i) 講演者を自ら選び、自ら質問する、(ii) 講演者は議論を特定の方向に指示しない、(iii) 学習内容を咀嚼し理解できるようにする。
- (2) **講演者の選定方針:** CAUKやスコットランドでは、講演者については「**バランスよく、正確に、かつ包括的**」なものとするという原則のもと、ステークホルダーによる管理委員会や専門家委員会を作り、これに対応している。
- (3) **講演者の種類:** 「**情報の専門家**」と「**意見の専門家**」とを区別して、トピックや状況に応じて、適切に専門家を選定する必要がある。
- (4) **ガイドラインの徹底:** リモートのアレンジの**事前レコーディング**の強み（スコットランド）。
- (5) **質問に対する即時、柔軟な回答**の提供。

## 8. 効果的に設計された熟議

**(1) 基本的なメッセージ：** (i) 十分に議論する時間が確保されている、(ii) 全員によるフィードバックと議論の時間がある、(iii) 熟練したファシリテータにより議論が行われている

**(2) 対話ガイドライン：** CALKでは、最初に全員により**対話ガイドライン**が合意された。市民会議での議論は、「**自由、包括的、相互尊重**」の原則が大切。

**(3) カムデン**では、**自治体のスタッフがファシリテータ**となった。

**スコットランド**では、テンプレートでのアイデアの同定から、メンバーとの段階的意見交換、アプローチ。すべて**プロのファシリテータ**。

**(4) オックスフォード**のように、**プロのノートテイカー**の採用などを行い、ファシリテータを支援することも効果的。

## 9. 集団的意思決定

- (1) 基本的なメッセージ：** (i) 全て提言について集合的な意思決定が行われる、(ii) 提言はトレードオフを考慮し全体として整合的、(iii) 市民会議メンバーは提言の提出を自ら行う。
- (2) CALKの失敗：** 個別のグループの提言について、全体での投票を行わなかった。政府においてはそのような提言は、全体で決めたものよりも低い重要度しか置かれなかった。
- (3) デンマークの試み：** 提言間の整合性や提言を行う根拠について、専門家リードが実質的なサポートをし、市民会議での議論を合理的かつ説得的なものとした。
- (4) 効果的フォローアップ：** フランスとスコットランドでは、提言の提出後、政府と市民会議メンバーとの意見交換の場を設置し、政策への反映に努力した。

## 10. 評価

- (1) 基本的メッセージ：** (i) 市民会議メンバーなどの関係者にインタビューするなどして自己評価を行うこと、(ii) 独立したチームを作り、外部評価を行うこと
- (2) CALKの評価：** CALKでは、正式な専門家による独立の評価チームを設置し、外部評価を行った。CALKの全体的評価に加え、多くのレッスンの同定に貢献した。
- (3) スコットランドの評価：** スコットランドでは、外部の大学の研究課題として評価を位置づけ、市民会議開催中、研究者による会議へのアクセスを確保した。
- (4) フランスの評価：** 正式な評価は行われなかった。しかし、何人かの専門家は市民会議へのアクセスが与えられ、その結果に基づき、様々な評価が行われた。

ご清聴ありがとうございました。

森秀行

環境政策対話研究所 理事

地球環境戦略研究機関 特別政策アドバイザー